2026 年 11 月
明治大学国際日本学部　教授
一般社団法人スウェーデン社会研究所　代表理事・所長
鈴木賢志

【研究用資料ノート】

スウェーデン学校庁（2023）『ICCS（国際市民教育調査）－国際的観点から見た中学 2 年生の市民・民主的・社会的知識、態度、関与』

Skolverket（2023）ICCS 2022 - Kunskaper, attityder och engagemang i medborgar-, demokrati- och samhällsfrågor hos årskurs 8-elever i ett internationellt perspektiv.

> *※本ノートは Gemini Notebook を用いて要約した内容を加筆修正して作成したものであり、自他の研究に役立てることを目的としている。*

１．導入

本章は、本調査の目的、理論的フレームワーク、スウェーデンの教育課程との関連性、および調査手法と分析指標の定義を詳細に説明している。

(1) 調査の目的と「市民教育」の概念

ICCS（International Civic and Citizenship Education Study、国際市民教育調査）は、国際教育到達度評価学会（IEA）が主催し、8 年生（日本の中学 2 年生に相当、スウェーデンの回答者の平均年齢は 14.8 歳）の生徒を対象に市民意識や民主主義に関する知識・態度・関与を測定する国際比較調査である。2009 年、2016 年に続き、2022 年は 3 回目の実施となる。

スウェーデン語では「Civic and Citizenship Education」を「Medborgarbildning（市民の教育・育成）」と定義しており、単なる法的国籍の習得にとどまらず、民主的な社会へ主体的に参加するための資質を養う教育全般を指している。

(2) 2022 年調査の背景と評価フレームワーク

2022 年調査では、近年の地球規模の課題や社会動向を考慮したフレームワークが構築された。特に重視された社会的背景として、多くの国における民主主義の退潮、グローバル化と移民の増大、ICT・SNS の発達に伴う新たな機会とリスク、気候変動、パンデミック等の危機時における自由の制限と政治への権力集中が挙げられている。調査は「知識（テスト）」と「態度・関与（アンケート）」の 2 軸で構成され、以下の 4 つのドメイン（領域）を測定している。

①社会と政治システム　仕組みや組織、制度

②基本的価値　正義、平等、自由、社会的連帯などの倫理的基盤

③市民的参加　社会参加を可能にするプロセスや手続き

④市民的役割とアイデンティティ　社会との関係における自己の役割認識

(3) スウェーデンの学校教育・学習指導要領との整合性

スウェーデンの学校法（Skollagen）および学習指導要領（Lgr22）は、人権の尊重と民主的価値観の定着、能動的な市民の育成を学校の基本使命として定めている。ICCS の測定内容は、特に「社会科（Samhällskunskap）」の教科目標（知識・規範・価値観・生徒の影響力）と極めて強い親和性を持っている。

(4) 実施手法とデジタル化への移行

2022 年調査には 22 カ国およびドイツの 2 州が参加した。スウェーデンでは今回初めてデジタル（コンピュータ）形式で調査が実施された。紙媒体からの移行による統計的影響を補正すべく、一部の学校でペーパーテストによる「ブリッジ調査」も併行して実施され、経年比較の信頼性が確保されている。

知識テストは全約 140 問からローテーションデザインにより生徒 1 人あたり約 35 問を出題し、生徒アンケート（国際・欧州）、校長アンケート、教員アンケートと組み合わせて集計されている。

(5) 対象人口・除外基準と回収率

調査対象はスウェーデン国内の全 8 年生である。IEA の共通基準に基づき、特別支援学校、

重度障害を持つ生徒、およびスウェーデン語の在籍期間が 1 年未満の新移民生徒などが除外されている。スウェーデンの全除外率は 6.4%（学校除外 2.1%、生徒除外 4.3%）であり、北欧他国と同水準で妥当な範囲と評価されている。

2 段階無作為抽出（学校→クラス）により、スウェーデンでは 149 校（97%）、生徒 3,263 人（90%）が回答し、総合回収率は 87%（許容水準 75%を大幅に超過）であった。

(6) 結果の解釈と背景変数の定義

①スケール化と統計検証　2009 年調査を基準点（平均 500 点、標準偏差 100 点）として標準化し、5%の有意水準で変化を検証している。

②社会経済的背景（SES）　保護者の教育水準・職業、自宅の蔵書数からインデックスを作成し、国内の相対的パーセンタイル（上位 25%=高、中位 50%=中、下位 25%=低）で 3 区分している。

③移民背景　少なくとも片親が国内生まれ、国内生まれで両親が外国生まれ、外国生まれで両親が外国生まれ、の 3 グループに分類している。

(7) 本報告書の範囲と役割

本報告書は生徒のテストおよび国際アンケートの初期成果を迅速に公表するものであり、因果関係の究明ではなく、全国代表サンプルに基づく生徒の知識・態度・関与の現状把握および経年・国際比較を提供することを目的としている。

２．知識テストの結果

本章では、市民教育・民主主義・社会問題に関する知識テストにおけるスウェーデンの 8 年生の成績、国際比較、2009 年以降の経年変化、および成績水準の分布と格差の動向が詳細に分析されている。

(1) スウェーデンの国際的立ち位置と平均得点

ICCS 2022 の知識テストにおいて、スウェーデンの生徒の平均得点は 565 点であり、全参

加国の国際平均（507 点）を 57 点も上回っていた。全参加国の中でスウェーデンより高い成績を収めたのは台湾（583 点）のみであり、スウェーデンは参加国のうち 19 カ国を上回るトップクラスの成績を維持した。なおデンマーク（556 点）とは統計的に同水準であり、ポーランド（554 点）、エストニア（545 点）、クロアチア（531 点）、ノルウェー（529 点）などよりも有意に高い得点を示した。この結果は、スウェーデンの 8 年生が民主主義制度や市民の権利・義務、社会構造に関する極めて高度な知識を備えていることを裏付けている。

(2) 経年変化（2009 年～2022 年）と国際的な成績低下の傾向

2022 年調査では、2016 年調査にも参加していた多くの国々で知識スコアの低下が観察された。

①スウェーデンの平均得点の推移

スウェーデンの平均得点は、2009 年の 537 点から 2016 年には 579 点へと 42 点大幅に上昇したが、2022 年には 15 点低下して 565 点となった。しかし、初回調査である 2009 年の水準と比較すると、依然として 28 点高いスコアを維持している。

②国際的傾向との比較

2016 年から 2022 年の間で知識スコアを向上させた国は 1 カ国も存在しない。台湾、クロアチア、エストニア、イタリア、マルタ、レットランド、リトアニアの 7 カ国が 2016 年と同水準を維持し、残る全ての国でスコアが低下した。

③北欧他国との比較

デンマーク（-30 点）やノルウェー（-35 点）ではスウェーデンよりも急激なスコア低下が記録されたのに対し、スウェーデンの低下幅（-15 点）は国際平均と同等にとどまったため、スウェーデンは国際的な上位ランクを維持することができた。

(3) 生徒間の学力格差・ばらつきの拡大

第 2 章における最も重要な知見の一つは、生徒間の学力格差（ばらつき）が拡大している点である。

①パーセンタイル格差

得点の上位 5%（第 95 パーセンタイル）と下位 5%（第 5 パーセンタイル）の差は、2009 年に ICCS 調査が始まって以来、スウェーデンで過去最大となった。スウェーデンは、デン

マークおよびノルウェーとともに、全参加国の中で最上位層と最下位層の格差が最も大きい国グループに属している。

②学力層別の不均等な変化

2016 年から 2022 年にかけて、上位層（第 95 パーセンタイル）の得点は横ばいで高水準を維持したのに対し、下位層（第 5 パーセンタイル）の得点は平均で 35 点大幅に低下し、2009 年の水準まで逆戻りした。つまり、全体的なスコア低下は中上位層の悪化ではなく、下位層の成績落ち込みによって引き起こされている。

③標準偏差の増加

標準偏差を用いた分析でもばらつきの増加が確認されており、エストニア、リトアニア、ノルウェーに次いでスウェーデンでも標準偏差の増加率が高くなっている。

(4) 知識達成レベル（レベル A〜D）の構造と変化

ICCS では、知識テストの成績を以下の 4 つの達成レベルに分類して解釈している。
レベル A（562 点超）最高水準。複雑な政治概念の理解や批判的分析能力を持つ。
レベル B（479〜562 点）中上位水準。
レベル C（395〜478 点）中下位水準。
レベル D（311〜394 点）最低水準。
レベル D 未満（311 点未満）基礎的知識に達していない層。

スウェーデンにおける各達成レベルの分布と推移の特徴は以下の通りである。

①レベル A（最高レベル）の到達率

スウェーデンでは生徒の 53%が最高水準であるレベル A に達している。これは台湾（62%）に次ぎ、全参加国中第 2 位の高水準である（デンマーク 50%、ノルウェー41%、国際平均 31%）。

②レベル D 未満の割合

スウェーデンで最低水準であるレベル D に届かない生徒の割合は約 1%にとどまっており、基礎的知識を欠く層は極めて限定的である（ブルガリア 8%、ブラジル 7%、ルーマニア 6% などとは対照的）。

③達成レベル分布の推移

2009 年（レベル A が 40%）から 2016 年（レベル A が 58%）にかけて大きく向上した後、

2022 年にはレベル A の割合が 53%へとやや減少した。一方でレベル C の割合は 17%から 22%へと増加しており、中下位層へのシフトが軽微ながら観察される。

(5) まとめ

第 2 章の分析結果は、スウェーデンの 8 年生が国際的に見て極めて優れた市民的知識を保持している一方で、2016 年以降のスコア低下と、何よりも下位層の著しい成績低下による二極化・学力格差の増大という明確な課題を抱えていることを浮き彫りにしている。

３．グループ別の学力差

本章では、スウェーデンの生徒全体の平均得点（565 点）の背景にあるグループ別の学力差や、2009 年・2016 年調査からの変化を検証している。分析の結果、性別・SES・移民背景のいずれにおいても統計的に有意な得点差が観察されている。

(1) 性別による学力差

①平均得点と男女差

スウェーデンでは女子の平均得点が 583 点、男子が 546 点であり、女子が男子を 37 点有意に上回っている。2016 年から 2022 年にかけて男女ともに平均点が低下したため、男女間の差（37 点）は 2016 年（36 点）からほぼ変化していない。

②達成レベルの分布

最高知識水準である「レベル A（562 点超)」に達した割合は、女子が 59%、男子が 46%であり、女子の方が高得点層に多く分布している。

③国際的傾向

全参加国の中で男子が女子より高いスコアを記録した国は存在せず、コロンビアとオランダを除く全参加国で女子の成績が優位である。スウェーデンの男女差（37 点）は国際平均（26 点差）よりやや大きい水準である。

(2) 社会経済的背景（SES）による学力差

保護者の教育水準・職業・自宅蔵書数から定義される SES は、知識結果と最も強い相関を

持つ背景要因である。

①階層別の平均得点

高 SES 層の平均得点は 629 点、中 SES 層は 567 点、低 SES 層は 504 点である。高 SES 層と低 SES 層の差は 124 点に達し、男女差の 3 倍以上の開きがある。スウェーデンはブルガリア、スロバキアと並び、全参加国の中で最も社会経済的背景による学力格差が大きい国グループに属している。

②低 SES 層の成績低下と学力低下層の増大

2016 年から 2022 年にかけて高 SES 層のスコアが維持された一方、中 SES 層（585 点→567 点）および低 SES 層（524 点→504 点）のスコアが低下した。また、最低レベル（レベル D 以下）にとどまる割合は、低 SES 層で 10%（2016 年）から 17%（2022 年）へと 2 倍近くに増加した。

(3) 移民背景による学力差と SES との複合的影響

スウェーデンでは両親が外国生まれの生徒の割合が増加傾向にある。

①背景別のスコア

平均得点は「少なくとも片親が国内生まれ」の生徒が 585 点、「国内生まれで両親が外国生まれ」の生徒が 530 点、「外国生まれで両親が外国生まれ」の生徒が 484 点であった。

②トップ層の強さと課題

国内生まれの親を持つグループ（585 点）は、台湾（587 点）と並び国際的に最高水準であった。一方で、外国生まれ生徒のグループは 2016 年の 512 点から 484 点へとスコアが低下した。

③SES による補正効果

多変量回帰分析で SES の影響を差し引くと、国内生まれ親を持つ生徒と外国生まれ生徒の格差は 101 点から 69 点へ、国内生まれ両親外国生まれ生徒との格差は 55 点から 28 点へと大きく縮小した。これは移民背景による得点差の大きな部分が社会経済的条件の違いに起因することを示している。

(4) 学校間の得点差の拡大

多準位分析（マルチレベル分析）によると、2016 年以降のスウェーデンにおける全分散（ば

らつき）の拡大は、同一学校内の生徒間格差ではなく、学校間の格差の増大によるものであることが判明した。学校間の違いに起因する分散の割合は、2016 年の 13%から 2022 年には 16%へと上昇している。

４．民主制と社会に対する意識・態度

本章では、自国の政治制度に対する評価、社会的機関・メディア・他者への信頼感、非民主的な状況に対する認識、およびこれらの意識に関する属性別の差が分析されている。

(1) 政治制度に対する肯定的態度と高い評価

スウェーデンの生徒は、自国の政治システムに対して概して非常に肯定的な意識を保持している。

①政治機能への評価

「スウェーデンの政治制度はうまく機能している」という主張に対し、生徒の 79%が同意（「完全に同意」18%＋「同意」61%）を示しており、肯定的な評価が主流を占めている。また、「国会議員は国民全体の利益をよく代弁している」には 73%、「国会議員はすべての人を公平に扱っている」には 65%の生徒が同意している。

②若者代弁への課題意識

一方で、「国会議員は若者の利益を適切に代弁している」に対する同意率は 52%にとどまり、制度全体の評価に比べると相対的に低い数値となった。

③国際的立ち位置

政治制度に関する 4 つの設問すべてに肯定的に回答した生徒の割合において、スウェーデンは 32%を記録した。これは国際平均（20%）を 12 ポイント上回り、参加国中ノルウェー（43%）、台湾（40%）に次ぐ高い水準を示している。

(2) 社会的機関・メディア・他者への信頼感の動向

生徒が主要な社会的機関や他者をどの程度信頼（「かなり信頼する」「完全に信頼する」）しているかについての分析では、機関ごとの特徴と経年変化が明らかになっている。

①司法・行政機関への強い信頼

政府（78%）、裁判所（78%）、警察（78%）、国会（76%）に対する信頼感は極めて高く、いずれも国際平均（政府 50%、裁判所 58%、警察 63%、国会 46%）を大きく上回っている。政党に対する信頼度も 62%（国際平均 34%）と高水準を維持している。

②伝統的メディアと SNS の対比

新聞・TV・ラジオなどの伝統的メディアに対する信頼は 58%であり、2016 年の 54%から 4 ポイント上昇した。これに対し、ソーシャルメディア（SNS）への信頼は 29%にとどまり、2016 年の 32%からさらに微減して調査対象の中で最も低い信頼度となっている。

③「他者一般への信頼」の急激な低下

特筆すべき変化として、一般の人々（他者）に対する信頼感（他者信頼）の大幅な落ち込みが挙げられる。スウェーデン生徒の他者信頼率は、2009 年の 67%、2016 年の 56%から、2022 年には 41%へと 15 ポイント急減した（2009 年比較では 26 ポイント減）。この下落幅は国際的な平均低下傾向（14 ポイント減、国際平均 35%）と同等であり、社会的な人間関係の不信感の広がりを反映している。

(3) 民主主義を脅かす行為・状況に対する批判的認識

本調査では、民主的規範に反する 7 つの架空の状況について、生徒がどれほど「悪い（かなり悪い・非常に悪い）」と捉えるかが測定された。

①非民主的事象への強い警戒

「政府が批判的なソーシャルメディアを遮断する（90%）」、「政府が批判的な報道機関を禁止する（89%）」、「政府が目的達成のために違法行為を行う（87%）」、「政権批判を行う野党指導者を逮捕・収監する（85%）」、「政府がすべてのメディアを統制する（85%）」、「政府支持者のみを裁判官に任用する（82%）」、「政治指導者が親族に官職を与える（76%）」など、いずれの項目でも 7〜9 割の生徒が明確な否定評価を示した。

②国際比較における特徴

すべての設問において、スウェーデンの生徒が非民主的行為を「悪い」と認識する割合は国際平均を 8〜20 ポイント上回っており、特に「野党指導者の逮捕（スウェーデン 85%、国際平均 65%）」や「政府の違法行為（スウェーデン 87%、国際平均 70%）」において規範的意識の強さが顕著である。

(4) 生徒グループ間（性別・SES・移民背景）の意識差

民主主義への意識や機関への信頼感には、生徒の属性による明確な偏りが存在する。

①性別による違い

民主主義を害する行為への認識には男女間で統計的な有意差が見られない（女子 55%、男子 51%）。しかし、主要 5 機関（政府、裁判所、警察、政党、国会）への信頼度指標では、男子（48%）が女子（45%）をわずかに上回っている。

②社会経済的背景（SES）による違い

SES は意識や信頼感に極めて強い影響を与えている。高 SES 層の生徒は、非民主的事象を悪と捉える割合（高 SES 64%、中 SES 51%、低 SES 41%）および機関への信頼度（高 SES 56%、中 SES 45%、低 SES 41%）の双方で最も高い数値を示している。特に高 SES 層と低 SES 層の間における機関信頼度の開き（15 ポイント差）は、2016 年の 12 ポイント差から拡大している。

③移民背景による違い

少なくとも片親が国内生まれの生徒は、両親が外国生まれの生徒(国内生まれ/外国生まれ)と比較して、非民主的状況を悪と認識する割合（国内生まれ親あり 56%、国内生まれ両親外国生まれ 43%、外国生まれ 38%）および機関への信頼度（国内生まれ親あり 49%、外国生まれ親を持つ層はいずれも 38%）が高い傾向にある。多変量回帰分析により SES の影響を差し引いても、移民背景によるこれらの意識差は有意に残っている。

５．民主制と社会への関与

スウェーデンの学校法および学習指導要領は、生徒に社会生活へ主体的に参加するための良好な基礎を提供することを学校の基本使命として掲げている。本章では、生徒が現在どのように社会や政治に関わっているか、また成人後にどのような市民的行動をとると予想しているかを、アンケート調査に基づき国際比較や 2009 年・2016 年調査からの変化を交えて検証している。

(1) 政治・社会問題に関する家庭・友人との対話

①日常的な対話の頻度

8 年生の 58%が「保護者と他国で起きている出来事について毎週または毎日話す」と回答し、友人との対話（41%）よりも高い割合を示している。一方で、政治・社会問題全般につ

いて保護者と「全くまたはほとんど話さない」割合は 29%、友人とは 43%となっている。

②経年変化

週 1 回以上の対話頻度を示す指標（16%）は、2009 年の 4%、2016 年の 10%から増加を続けている。この政治・社会問題に関する対話意欲の上昇は、スウェーデンだけでなくほぼすべての参加国で共通して観察される傾向である。

(2) 組織・団体・グループへの参加動向

校外の各種団体や組織への参加経験（過去の参加経験含む）については、活動の領域によって大きな違いが見られる。

①参加率が高い分野

スウェーデンの生徒の参加率が最も高いのは「スポーツクラブ（78%)」であり、次いで「宗教的グループ・組織（32%)」、「地域の青少年グループ（スカウト等、30%)」が続いています。スポーツクラブ（78%、国際平均 71%）や青少年グループ（30%、国際平均 26%）の参加率は、国際平均を上回った。

②参加率が低い分野

一方で、「政党・労働組合の青年組織（6%)」、「地域社会を良くするボランティア（14%)」、「環境・人権等のキャンペーン団体（14%)」への参加率は低く、国際平均（ボランティア 39%、キャンペーン 33%、政党／労組 11%）を大幅に下回っている。

③2016 年からの変化

2016 年と比較すると、スポーツクラブへの参加率は 3 ポイント減少（81%→78%）したのに対し、宗教的グループ・組織への参加率は 10 ポイント大幅に増加（22%→32%）した。

(3) 将来の選挙への参加意向

①極めて高い投票意欲

スウェーデンの生徒の 90%が、成人後に「国政選挙でたぶんまたは確実に投票する」と回答している。また、地方選挙での投票（83%）や投票前の候補者情報の収集（83%）についても 8 割以上の生徒が肯定的な意向を示している。

②国際的立ち位置と経年変化

スウェーデンの将来の国政選挙投票意向（90%）は、デンマーク（92%)、フランス（90%)、

ノルウェー(89%)と並び、全参加国の中で最高水準に位置している。しかし、2016 年(93%)と比較すると 3 ポイント減少しており、これは国際的にみられる投票意向の低下傾向（14 カ国中 13 カ国で低下）と一致している。

(4) グループ間（性別・SES・移民背景）の差

①性別による違い

2022 年調査では、対話の頻度（男女ともに 16%）および将来の国政選挙での投票意向（女子 91%、男子 89%）において男女間に統計的な有意差は見られない。2016 年と比較して男子の対話頻度が向上したことで、男女差は解消された。

②社会経済的背景（SES）による違い

高 SES 層の生徒は、低 SES 層や中 SES 層と比較して、日常の対話頻度（高 SES 23%、中 SES 13%、低 SES 12%）および将来の投票意向（高 SES 96%、中 SES 90%、低 SES 84%）の双方で明確に高い関与を示している。この SES による違いは 2016 年から引き続き認められる。

③移民背景による影響

政治・社会問題の対話頻度には移民背景による差が見られない。しかし、将来の国政選挙での投票意向については、「少なくとも片親が国内生まれ」の生徒（92%）が、「国内生まれ両親外国生まれ」（85%）や「外国生まれ」（78%）の生徒よりも高い水準を示している。

６．機会均等に対する意識

スウェーデンの学校法および学習指導要領は、基本的人権の尊重、すべての人の平等な価値の受容、あらゆる差別への対策を学校教育の基盤として定めている。本章では、学校が民主的価値観を定着させる役割を果たす中で、生徒が多様な社会的グループの権利や機会均等をどのように認識しているかを評価している。

(1) 男女の機会均等に対する意識

①高い同権意識

スウェーデンの生徒の圧倒的大多数が男女の機会均等を支持している。「国を治める機会は

男女が同等に有するべき（97%）」、「同一労働に対して男女が同じ賃金を得るべき（93%）」、「女性が政治から離脱すべきではない（90%）」など、多くの項目で 9 割以上の肯定的な回答が示されている。

②政治的リーダーシップに対する意識

「男性の方が政治的リーダーとして適している」という主張に同意した生徒は 16%存在し、2009 年の 14%、2016 年の 10%からやや増加した。

③総合指標と国際比較

6 つの設問すべてで男女の機会均等を支持した割合（総合指標）は 73%であり、国際平均（58%）を 15 ポイント大きく上回っている。全参加国の中では台湾（79%）に次ぎ、イタリア（75%）、デンマーク（72%）と同水準のトップクラスに位置する。

④経年変化

スウェーデンにおいて機会均等を支持した割合は 2016 年の 77%から 4 ポイント減少した（デンマーク-8、ノルウェー-12 など他国でも減少傾向）。

(2) 移民の権利・機会均等に対する意識

①権利と機会への肯定

移民に対する権利の保障に関しても非常に強い支持が見られた。「移民の子供の教育機会の均等（95%）」、「他の住民と同じ権利（95%）」、「長年居住した移民の投票権（87%）」、「独自の風習の維持（89%）」と、ほぼすべての項目で高い賛同を得ている。

②多様性の利益

「移民は多くの文化的・社会的・経済的利益をもたらす」への同意は 79%であり、約 2 割（21%）の生徒は慎重な姿勢を示している。

③総合指標と国際比較

5 つの設問すべてで移民の機会均等を支持した割合は 79%で、国際平均（68%）より 11 ポイント高い水準である。台湾（90%）、イタリア（82%）に次ぐ高い支持率を維持している。

④経年変化

2016 年の 72%から 7 ポイント増加しており、移民の権利に対する支持意識は国際的な傾向と同様に強化されている。

(3) 生徒グループ間（性別・SES・移民背景）の意識差

①性別による意識差の拡大

女子の方が男子よりも男女の機会均等（女子 88%、男子 59%）および移民の機会均等（女子 84%、男子 73%）を支持する割合が有意に高い。特に男女の機会均等に関する男女差（28 ポイント差）は 2016 年の 19 ポイント差から拡大しているが、これは男子の支持率が 68% から 59%へと 9 ポイント低下したことが主な要因である。

②社会経済的背景（SES）による意識差

高 SES 層の生徒は、低 SES 層や中 SES 層と比較して、男女の機会均等（高 SES 83%、中 SES 75%、低 SES 61%）および移民の機会均等（高 SES 84%、中 SES 78%、低 SES 75%）の双方で高い支持を示している。2016 年以降、低・中 SES 層で男女の機会均等への支持が減少した一方、移民への支持はこれらの層でも拡大した。スウェーデンは全 SES 層において国際平均を大幅に上回る高い支持水準を保っている。

③移民背景による複合的影響

男女の機会均等への支持は「少なくとも片親が国内生まれ（78%）」の生徒が「国内生まれ両親外国生まれ（68%）」や「外国生まれ（55%）」の生徒よりも高くなっている。一方で、移民の機会均等への支持は「国内生まれ両親外国生まれ（85%）」や「外国生まれ（83%）」の生徒が「少なくとも片親が国内生まれ（78%）」の生徒よりも高い支持を示している。

まとめ・所感

本書は、世界 22 カ国が参加した 2022 年の ICCS（国際市民教育調査）における、スウェーデンの調査結果の報告書である。日本の中学 2 年生に相当するスウェーデンの 8 年生は、市民的知識・意識・参加意欲の全体において国際的に極めて優れた成果を示している。知識スコア（565 点）は全 22 参加国中第 2 位（1 位は台湾）であり、民主主義の基本原則への支持や自国の政治機能・主要機関への信頼感も高く保たれている。

一方で、2016 年調査と比較すると平均知識スコアは 15 点低下した。これは全参加国共通の傾向（パンデミック等の影響）であるが、上位層の成績が高水準で維持されたのに対し、下位層の得点が急落した結果、生徒間の学力格差が拡大したことは見逃せない。特に社会経済的背景（SES）の影響は顕著であり、高 SES 層と低 SES 層の得点差（124 点）は参加国中

最大レベルとなっている。

意識面では、一般の人々に対する信頼感（他者信頼）が 2009 年の 67%から 41%へと大幅に下落したほか、将来の国政選挙での投票意向（90%）もわずかに低下した。また、男子生徒や低 SES 層において男女の機会均等を支持する割合が減少するなど、特定の層で意識の変容・後退が観察されている。

スウェーデンでは、大多数の生徒が民主的市民として順調に育成されている一方で、知識や価値観の面で取り残される低得点層や低 SES 層の増大は、社会の共通価値観からの孤立リスクをはらんでいる。このため、学校教育における民主主義・市民教育の優先的な推進が今後も不可欠である。

日本は現在 ICCS に参加していないが、このような制度に関する知識のみならず、制度・他者への信頼感、民主的価値の認識、将来の投票意向・政治的対話の状況などを総合的に把握し、国際比較しながら検証することには大きな意義があると考えられる。

そしてスウェーデンの調査から得られた知見は、日本においても大いに参考になる。たとえば主権者意識や政治的有効性感覚が、家庭環境や親の社会経済的階層によって二極化するということは、日本にも当てはまる可能性が高い。ゆえに学校教育が低 SES 層や困難を抱える層に対して手厚い民主的体験や主権者教育の機会を補償することは重要であろう。

またスウェーデンでみられた他者信頼の減退や SNS 情報への低い信頼は、デジタル化や社会的分断が進む現代共通の課題である。日本においても、若年層の人間関係の希薄化や情報空間の偏りが懸念される中、学校や地域社会における対話の機会（家庭・友人との社会問題の議論）を増やし、相互信頼を支える社会関係資本を育むことが求められよう。

さらにスウェーデンにおいて、男子生徒におけるジェンダー平等意識の低下や、社会的少数者の生きづらさが可視化された点も興味深い。社会における平等意識がすでに深く根付いているとされるスウェーデンにおいてさえ、さらなる努力を続けていかねばならないというのは、我々にとっての大きな教訓であろう。